

A. 主な動き

1. 内政

▼政府の動き

・14日、ロイブ内務相及びズプロ検事総長等は、2009年4月7日事件の捜査状況を議会に報告。ヴォローニン共産党党首は、同報告は地方選挙に向けたPRに過ぎないと非難。ゴーチャ自由民主党第一副党首は、「2009年4月7日事件真相究明のための」委員会設立を発表。

・15日、議会は、4月7日を祝日「自由の日」とする自由党発議による法案を否決。

▼地方選挙に向けた動き

・12日、「統一モルドバ」党、「新勢力」党及び「第三勢力」党は、地方選挙に向けた政党ブロック創設を発表。

・13日、中央選挙管理委員会は、6月5日の地方選挙で選出される議員の総数は1万1,740名、自治体首長の総数は898名と発表。

・14日、マルケルト・ベニス委員会書記は、ペトレンコ共産党議員と会談、地方選挙直前の選挙法改正の回避及び有権者登録の早急な実施の必要性等を提言。

▼その他

・11日、憲法裁判所は、AEL作業部会による大統領選出可能性の判断請求に関する申請書を受理。

・11日、タナセ法相は、法相及び自由民主党第一副党首の辞任は法制改革の実行過程における自由民主党内の意見の相違が主な理由と発言。14日、タナセ法相は、憲法裁判所において宣誓を実施。

2. 経済

・11日、中国商務部の代表団がキシナウを訪問、モルドバ・中国ビジネスフォーラムに参加。同欧州担当局長は、2010年、モルドバから中国への輸出は2009年度比約4倍以上、ワインは約8倍に増加した旨発言。

3. 外政

▼9～13日、ルプ大統領代行のブリュッセル訪問

・12日、ルプ大統領代行は、ブゼク欧州議会議長と会談、モルドバ情勢、モルドバ・EU連合協定交渉の進展、モルドバ国内の司法改革、投資環境、国境管理、沿ドニエストル問題等につき協議。

▼12～14日、フィラト首相の訪仏

・13日、フィラト首相は、フィヨン仏首相と会談、仏の対モルドバ協力、モルドバ人留学生、モルドバの欧州統合、モルドバの内政状況、沿ドニエストル問題等につき協議。フィヨン仏首相は、モルドバが文化、地理及び歴史の点で欧州の国であり、モルドバの欧州的未来に疑念はない旨発言。

▼その他

・11日、キシナウにおいて、第6回モルドバ・EU連合協定交渉ラウンドが開催、ゲルマン外務・欧州統合次官及びライチャーク欧州対外活動庁(EEAS)露・東部近隣国担当局長が参加、政治対話及び改革、ならびに外交政策及び安全の諸問題にかかる協力に関するすべてのテーマにつき交渉を終了。

・12日、ルクセンブルクにおいて、EU加盟国「ウクライナ・フレンズ」グループ会合が開催、フィーレ欧州拡大・近隣政策担当委員、ポーランド、スウェーデン、リトアニア、ハンガリー、スロベニア外相らが参加。

・12日、ピロシコフ駐モルドバ・ウクライナ大使は、ウクライナとモルドバ間の国境画定作業について、モルドバ側と合意案と地図の調整が終了した旨発言。

4. 沿ドニエストル

・12日、スミルノフ「大統領」は、沿ドニエストルはロシアとの統合の可能性を排除しておらず、作成中の沿ドニエストル「憲法」改正案はロシア法制との調和を重視している旨発言。

・14日、ルプ大統領代行は、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」によるフィラト首相へのティラスポリへの公式訪問の招待はモルドバ政府に対する挑発である旨発言。

5. 防衛

・モルドバ軍軍人及び文官は、東日本大震災被災者に対し1日分の給与による寄付金約24万レイ(約2万1,000米ドル)を寄贈。財務省特別会計に入金され、本資金は間もなく日本政府に送金される。マリヌタ国防相は、日本が常にモルドバ共和国政府を支援してきており、それゆえ本資金は地震に見舞われた日本国民に対する団結を示すものであると発言。

B. その他の動き

4/12 (火)

・モルドバ軍工兵は、オルヘイにおいて発見された第二次世

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。(了)

界大戦時代の対戦車ミサイル5機を処分。